

1 調査名称：伊豆東海岸都市圏総合都市交通体系調査

2 調査主体：静岡県

3 調査圏域：伊豆東海岸都市圏
(熱海市、伊東市、下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町)

4 調査期間：令和2年度

5 調査概要：

伊豆東海岸都市圏では平成23年度の都市交通マスタープラン策定から、約10年が経過し、この間、本格的な少子高齢社会の到来や新東名高速道路、伊豆縦貫自動車道（一部区間）の供用、平成30年4月には、伊豆半島がユネスコ世界ジオパークに認定されるなど、社会情勢や都市交通体系が大きく変化している。

本業務は、伊豆東海岸都市圏の交通課題の解決を図るため、都市圏の現況、交通状況を把握するとともに、それに伴う前回計画の見直しと自動運転やMaaS等の新たな公共交通手段について検討した将来を見据えた交通体系の再構築を図ることを目的として、新たな都市交通マスタープランを策定するものである。

I 調査概要

1 調査名称：伊豆東海岸都市圏総合都市交通体系調査

2 報告書目次

1. 業務概要

2. 伊豆東海岸都市圏の現況分析

2－1 都市圏の概況

2－2 道路交通の現況分析

2－3 公共交通の現況分析

2－4 観光交通特性

2－5 上位関連計画

3. 都市交通の現状課題

4. 今後の交通施策の方向性

4－1 交通量配分の概要

4－2 現況再現結果

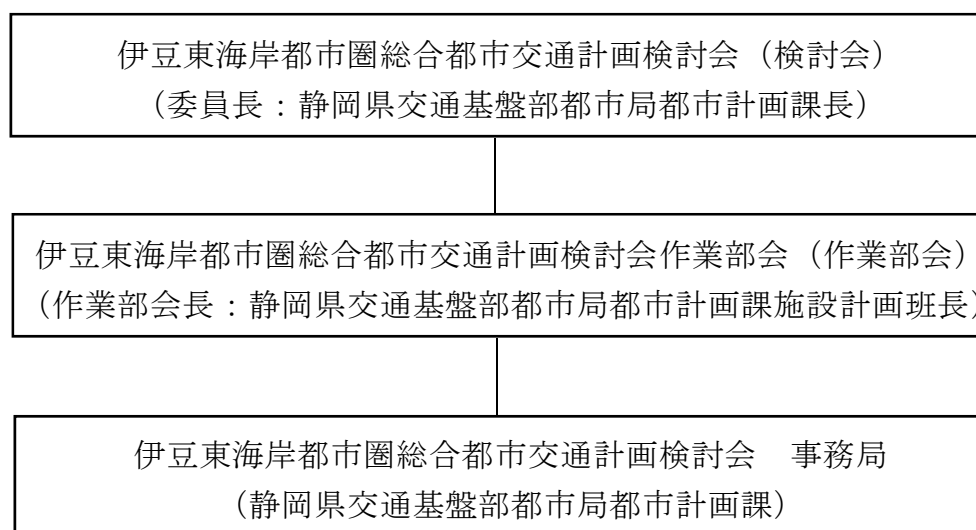
4－3 R 2、R 2 2 交通量の推計結果

5. 委員会資料作成

5－1 委員会資料

6. 今後の課題

3 調査体制



4 委員会名簿等：

区 分	所 属	役 職
委員長	静岡県 交通基盤部 都市局	都市計画課長
委 員	国土交通省 中部地方整備局 沼津河川国道事務所	計画課長
	静岡県 交通基盤部 都市局	地域交通課長
	静岡県 交通基盤部 都市局	街路整備課長
	静岡県 交通基盤部 道路局	道路企画課長
	下田土木事務所	次長兼企画検査課長
	熱海土木事務所	次長兼企画検査課長
	熱海市 観光建設部	まちづくり課長
	伊東市 建設部	都市計画課長
	下田市	建設課長
	東伊豆町	建設課長
	河津町	建設課長
	南伊豆町	地域整備課長

Ⅱ 調査成果

1 調査目的

令和２年度は、調査の初年度として、都市圏の現況分析等を実施する。

2 調査フロー

令和 2 年 度	1 調査準備 ・調査準備 ・既存調査、計画等の収集、整理
	2 現況分析 ① 交通状況のデータ収集・整理 ・国勢調査等 ・道路の整備状況 ・公共交通の整備状況 ② 自動車交通の現況分析 ・現況道路網の設定 ・自動車OD表の作成 ・現況道路網の分析評価 ③ 公共交通の現況分析 ・公共交通網の確認 ・観光客の移動実態分析
	3 課題の整理 ・都市交通における現状と課題の整理 ※必要により、令和３年度も検討を継続
	4 将来交通量配分 ・将来道路網の設定 ・将来自動車OD表（R22）の作成 ・将来道路網の分析評価
令和 3 年 度	5 今後の交通施策の方向性 ・今後の交通施策における方向性の検討 （道路整備、公共交通施策等）
	6 都市交通マスタープランの策定 ① 将来都市像の整理 ・都市圏における将来都市像の整理 ② 都市交通マスタープランの策定 ・将来ネットワーク計画（道路、公共交通） ・新たなモビリティサービスの導入を視野に入れた交通戦略 ・各種交通施策の実施体制 など

3 調査圏域図

本調査の対象地域は、熱海市、伊東市、下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町の3市3町とする。



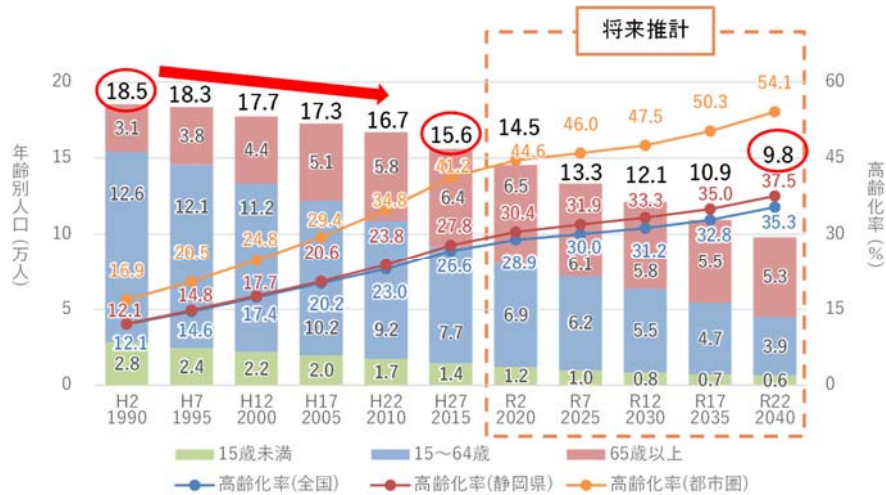
4 調査成果

4-1 伊豆東海岸都市圏の現況分析

本章では各種データを用いて、本都市圏の人口、産業、土地利用、道路の整備状況や利用状況、公共交通の整備状況や利用状況、交通結節点の整備状況などを整理した。また、観光に関する過年度成果より、本都市圏に流入している観光客の移動実態を分析した。

人口動向

- ・人口は、2015 年 (H27) で約 15.6 万人、1990 年 (H2) から 15%減少
- ・将来人口は引き続き人口減少傾向が顕著、2040 年 (R22) には約 9.8 万人で 2015 年 (H27) から 38%減少と推計
- ・年齢構成では、県平均を上回るペースで少子高齢化の傾向が続き、2015 年 (H27) の高齢化率は 41%に達している



出典：国勢調査、「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

図 都市圏の年齢 3 区分人口割合の推移

通勤通学流動

- ・通勤通学者数は 2015 年 (H27) で約 76.5 千人、2005 年 (H17) から 15%減少
- ・通勤通学者の内訳は、自市町への通勤通学が 75%以上を占めており、都市圏内での通勤通学は 85%以上となっている

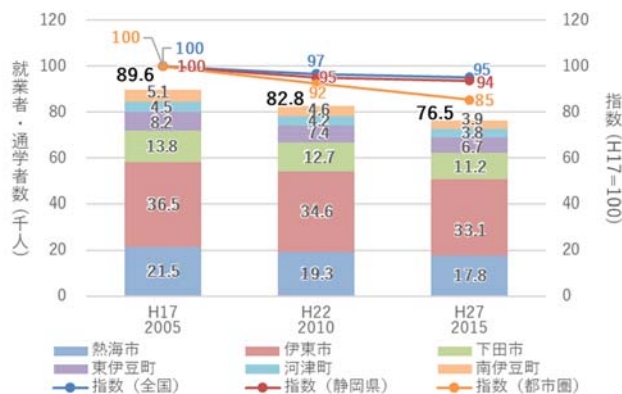
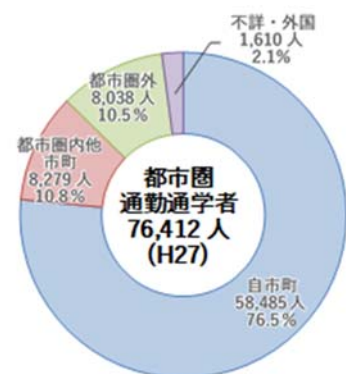


図 通勤通学者数の推移



出典：国勢調査

図 都市圏内の通勤通学者数内訳

4-2 都市交通の現状課題

本章では本都市圏を取り巻く状況や現況分析、将来予測結果より洗い出した現状課題を、持続可能性や高齢者、観光などの視点より整理した。

伊豆東海岸都市圏を取り巻く状況

【人口減少と少子高齢化の進展】

- ・都市圏全体で人口減少、高齢化が進展
- ・R17（2035）には2人に1人が高齢者に

【市街地の低密度化の進行】

- ・市街地中心部で人口減少し、市街地の低密度化が進行
- ・DID人口は4.9万人（H27）と25年前から約半減する一方で郊外部では、12万人の増加となり、都市のスプロール化が進行

【観光を取り巻く状況】

- ・熱海、伊東の観光交流客数は、県内他市町と比べて多い
- ・都市圏の宿泊客数は多い傾向にあり、人口当たり宿泊客数の値は23.9～84.8と県内他市町を大きく上回る
- ・夏季（特に8月）に観光来訪者が集中する傾向
- ・伊豆半島は、2012年に「日本ジオパーク」に認定、2018年に「ユネスコ世界ジオパーク」に認定
- ・訪日外国人への対応

【公共交通の担い手不足】

- ・公共交通の運転手は他業種に比べ平均年齢が高く、今後の高齢化や人手不足により、公共交通の維持が困難に（全産業平均43歳、バス51歳、タクシー60歳）

【新たなモビリティの発展と移動手段の多様化】

- ・伊豆地域において観光型MaaS実証実験を実施
- ・新たなモビリティ（自動運転・超小型など）の先駆的取組が進展

【コンパクト+ネットワークの推進】

- ・国土のグランドデザインにおける集約連携型都市構造の具体化に向け、特措法改正による立地適正化のためのメニュー強化が必要

【SDGsに向けた取り組み】

- ・日常生活に必要で誰もが利用しやすい交通手段の確保
- ・環境に優しい交通体系の実現

【インフラ維持管理更新費用の増大と新規投資予算の抑制】

- ・新規建設投資の減少
- ・高度経済成長期に集中的に整備した公共施設及びインフラの急速な老朽化に伴う維持管理・更新費用増大

【激甚化する自然災害】

- ・南海トラフ、相模トラフ巨大地震などの大規模災害の切迫性が一段と増加
- ・局地的豪雨が頻発化・激甚化し、土砂崩れ等の災害による地域の孤立化が懸念
- ・市町の市域面積当たりの土砂災害警戒区域数は、上位を占める市町が多い（県下35市町中2位下田市 4位南伊豆町 6位熱海市等）

現況分析結果からみた問題点

【移動が不便な高齢者の増加】

- ・自主的に運転免許を返納する高齢者が増加
- ・公共交通サービスを必要とする高齢者が増加

【公共交通空白地域等の増加】

- ・公共交通サービスが提供されない地域が増加
- ・交通結節点の乗り継ぎ時間が30分以上となる場合が増加

【中心市街地の求心性・拠点性の低下】

- ・通勤通学者数は7.7万人（H27）と10年前の85%と全県平均に比べ減少幅が大きく、市街地の拠点性が低下
- ・第二次産業従事者割合が低く、通勤者数の今後の伸びが期待できない（都市圏内12.9%、全県平均33.2%）

【幹線道路の渋滞】

- ・幹線道路で観光シーズンを中心に渋滞が発生
- ・特に生活道路でもある国道135号は2万台/日以上と混雑

【交通事故の発生】

- ・事故件数は884件（H30）と減少傾向にあるが、人口千人当たり件数では、全国平均を大きく上回る
- ・事故件数のうち高齢者事故の割合は、28%であり、全県平均値の21%を7ポイント上回る

将来予測結果からみた問題点

【非効率な都市運営】

- ・人口密度の低下、人口の減少に伴い、バス停徒歩圏人口も減少し、一人当たりインフラ・公共サービス維持費用が増加

【人口減少によるサービス維持困難化】

- ・今後も人口減少傾向が進行、地域の衰退が懸念
- ・地域をネットワークとして一本化し、人口減少の緩和やサービス施設等の維持に努めることが重要

【道路混雑の残存】

- ・自動車交通量が減少し、混雑は緩和傾向にあるものの、国道135号では、混雑度が125を超える区間が残存

計画課題（案）

①都市拠点と生活拠点とを有機的に連絡する持続可能な都市圏の形成

- 本都市圏は、超高齢社会の進展や若年層の流出による産業の担い手不足等により、今後、生活圏内の都市施設の維持がより一層困難となる
- 持続可能な都市圏を形成するためには、土地利用と一体となった効率的な交通体系の構築が必要
- 本都市圏に適した交通ネットワークのあり方と、各種まちづくり施策とが連携した取組の具体化が必要

②高齢者も安全・快適に暮らせる地域公共交通等、交通環境の維持・確保

- 高齢ドライバーによる事故の増加に対応した安全なまちづくりが必要
- 高次医療施設へのアクセス性向上や救急医療活動の円滑化に資するまちづくりが必要
- 移動困難者の増加が懸念されており、鉄道、路線バス、コミュニティバス、通学バス、デマンドタクシーの持続的な展開と歩きたくなるまちづくりを組み合わせた対策が必要
- MaaSや自動運転をはじめとした新たなモビリティの活用による生活交通の維持確保に向けた検討が必要

③観光活性化に資する交通体系の構築

- 観光周遊や観光地での快適な滞在に資する道路空間や公共交通ネットワークの形成
- 交通結節点での分かりやすい案内表示など、訪日外国人を含めた誰もが利用しやすい交通、乗換環境の整備が必要
- MaaSや自動運転をはじめとした新たなモビリティの活用による観光活性化施策の検討が必要

④南北軸による都市間連携の強化と円滑な道路交通体系の実現

- 南北交通の軸である国道135号など幹線道路の渋滞緩和による円滑な交通確保が必要
- 都市圏の玄関口として神奈川県との連携を強化する伊豆湘南道路の整備を促進
- 南北軸へのアクセス性を高める道路網の形成による都市圏内の円滑な交通確保が必要
- 居住者・来訪者双方が利用しやすい交通環境の構築に向けた検討が必要

⑤激甚化する災害へのリスクを踏まえた交通体系の実現

- 南海トラフ、相模トラフ巨大地震や、頻発化・激甚化する局地的豪雨等の災害による地域の孤立を回避するための交通体系の構築、冗長性の確保が必要
- 突発的な災害に対し、被害を最小限に抑えるための備えが必要

4-3 今後の交通施策の方向性

本章では交通量配分を実施しており、現況再現を実施して交通量配分モデルの妥当性を確保した上で、将来OD表、将来道路網を用いて将来交通量配分を実施した。

交通量配分の概要

使用データ

本業務では、国土交通省中部地方整備局（以下、中部地整）が作成した平成22年度道路交通センサスベースの交通量配分データを基に交通量配分データを作成した。

なお、本業務のOD表、ネットワークの作成にあたっては、「平成30年度 単道路交通情勢調査に伴う将来交通量推計業務報告書 静岡県交通基盤部道路局道路企画課」も参考にゾーン分割、ネットワーク（市道、町道）の追加を行っている。

推計年次

中部地整の交通量推計データの推計年次は、現況：H22、将来：R12（H42）である。

本業務の推計年次は、現況：H22（現況再現）、R2、将来：R22（H52）である。

4-4 今後の課題

本業務では、2ヵ年で策定する伊豆東海岸都市圏総合都市交通マスタープランの1ヵ年目として、現況分析、都市交通の現状課題、交通量推計について実施してきたところである。
以下に、2ヵ年目の業務における検討の留意点など今後の課題について記載する。

- ・ 本業務では現状課題について整理してきたところであるが、この課題解決に向け、道路整備の方向性や公共交通の維持、交通結節点整備など将来都市圏交通の方向性を検討した上で、将来ネットワーク計画（将来道路網計画、将来公共交通施策）や交通戦略の検討を進めていく必要がある。
- ・ 作業部会における意見として、本都市圏は県内他地域よりも高齢化率が高い状況等を背景に公共交通（コミュニティバス）の課題認識が示されたところであるが、新たなモビリティ（自動運転、MaaS等）も含め、各市町の意見・ニーズを踏まえながら将来公共交通施策の検討を進めていく必要がある。
- ・ 本都市圏では観光が主要産業である中、熱海市の今年度中に策定される立地適正化計画やウォーカブル推進都市の動向も踏まえ、観光の活性化を見据えた計画・戦略の検討を進めていく必要がある。